

# ■ 連合2021年度最低賃金行政に関する厚生労働大臣要請のポイント

## 最低賃金を巡る課題認識

### 絶対水準の低さ

(図1)

地域別最低賃金(全国加重平均で902円)は、2,000時間働いてもワーキングプア水準と言われる年収200万円に満たない。コロナ禍で懸命に働くエッセンシャル・ワーカーは最低賃金近傍で働く者も少なくないが、賃金水準は働きの価値に見合った水準といえない。

### 拡大してきた地域間格差

(図1)

地域別最低賃金の最高額(1,013円)と最低額(792円)の差は拡大してきており、労働力人口減少という構造課題を抱える中、格差を是正しなければ、地方部から都市部へのさらなる労働力の流出につながる。

### コロナ禍でも諸外国では最低賃金引上げが続く

(図2)

2020年度はコロナ禍の影響で地域別最低賃金の引上げは全国加重平均で+1円の902円(+0.1%)にとどまったが、諸外国では引上げの流れが続いている。

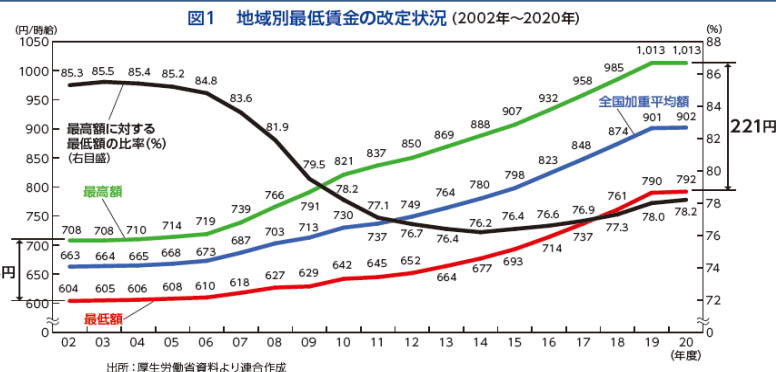


図2 コロナ禍における各国の最低賃金引上げ状況

イギリス	2021年4月~:8.91ポンド(+2.2%)
フランス	2021年1月~:10.25ユーロ(+0.99%)
ドイツ	2021年1月~:9.50ユーロ(2020年1月基点+1.6%)
韓国	2021年1月~:8,720ウォン(+1.5%)

## 2021年度最低賃行政要請項目

### ■ 目安について

- 地域別最低賃金については、生存権を確保した上で、労働の対価としてふさわしいナショナルミニマム水準への改善を目指した目安額が決定されるよう強い指導を行うこと。
- コロナ禍で一部の産業・業種が厳しい経営環境下にあるが、過去類をみない規模での政策支援により事業環境は支えられている一方、最低賃金近傍で働く労働者は収入が激減するなど生活困窮度は深刻さを増している。本年度は、公労使が最低賃金制度の果たす意義・役割を再確認した上で、最低賃金決定の三要素に基づく議論を尽くし、最低賃金法第1条に定める目的が達せられる目安額が決定されるよう審議会運営に努めること。

### ■ 10月1日発効に向けたスケジュール設定

- 早期の最低賃金引き上げ発効は全労働者の利益であり、審議会運営は早期発効に最大限配慮すること。

### ■ 最低賃金の引き上げの確実な実施に向けて

- 中小企業・小規模事業者においても最低賃金の引き上げが確実に行われるよう、労務費の上昇分が適切に取引価格に転嫁できる環境整備と中小企業・小規模事業者支援策の周知徹底について、関係省庁と連携をはかること。